

2024年12月期 第1四半期 決算説明会資料

株式会社電通総研
2024年4月26日



大金です。

本日はお忙しい中、ご参加いただき、誠にありがとうございます。

先程開示しました決算について、説明いたします。

1. 2024年12月期 第1四半期決算概況
 2. 2024年12月期業績予想
- Appendix

- | 1. 2024年12月期 第1四半期決算概況
- 2. 2024年12月期業績予想
- Appendix

まずはじめに、当第1四半期の決算概況です。

業績ハイライト

売上高

金融ソリューション、製造ソリューションを中心に、+6.7%増収

営業利益

人員増および給与引き上げによる売上原価・販管費増を吸収し、+1.4%増益

受注

金融ソリューションを中心に受注高+2.7%増加、受注残高+2.8%増加

進捗率

上期計画に対して、売上高50.1%、営業利益52.3%の進捗

業績ハイライトは、4点です。

売上高は、金融ソリューションセグメント、製造ソリューションセグメントを中心に、6.7%の増収となりました。

営業利益も、人員増および給与引き上げによる売上原価と販管費の増加を吸収し、1.4%の増益です。

受注状況は、金融ソリューションセグメントを中心に受注高が2.7%、受注残高は2.8%増加しています。

その結果、当第1四半期の進捗は、上期計画に対して売上高50.1%、営業利益52.3%と、前年同期並みの進捗となっております。

連結業績

(単位：百万円)

	2024年12月期 第1四半期累計	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	37,099	34,779	+ 2,320	+ 6.7
売上総利益	13,566	12,774	+ 792	+ 6.2
売上総利益率 (%)	36.6	36.7	▲0.1p	-
販管費及び一般管理費	7,809	7,098	+ 711	+ 10.0
営業利益	5,757	5,676	+ 81	+ 1.4
営業利益率 (%)	15.5	16.3	▲0.8p	-
経常利益	5,734	5,781	▲47	▲0.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,118	3,837	+ 281	+ 7.3
従業員数（四半期末時点）	3,683名	3,397名	+ 286	+ 8.4

連結業績です。

当第1四半期の売上高は370億円となりました。前年同期に比べ23億円、6.7%の増収となります。

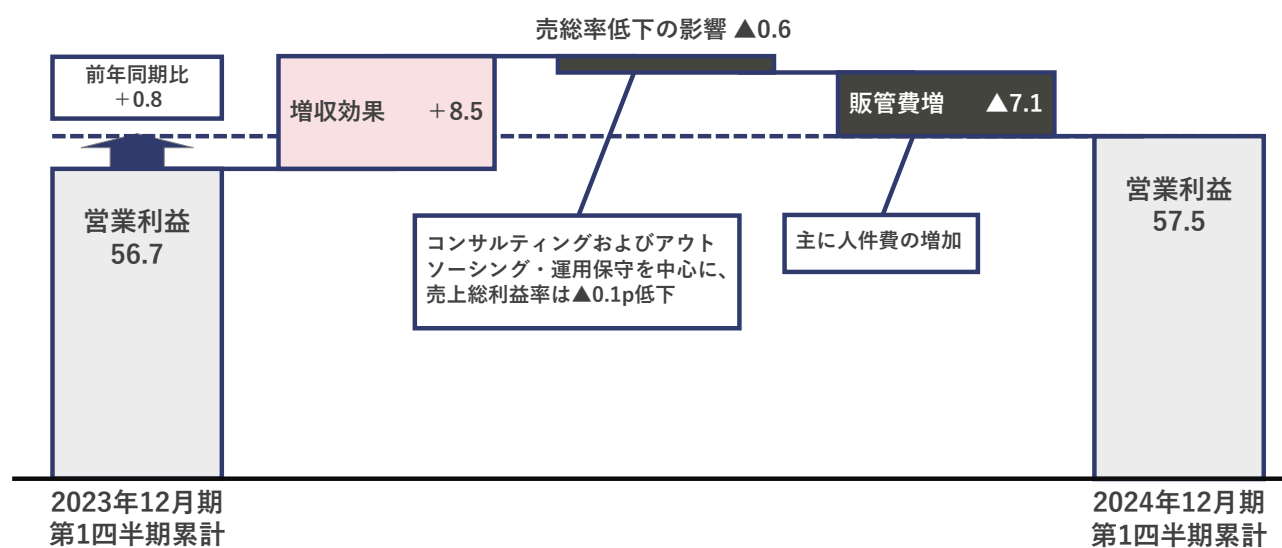
営業利益は57億円、前年同期比1.4%の増益です。

経常利益は営業外損益が悪化し若干減益となったものの、特別損益が改善したため、親会社に帰属する四半期純利益は7.3%の増益となりました。

当社として重要な経営指標の1つである従業員数についても、前年同期比で8.4%増加しています。

営業利益の増減要因【前年同期比】

(単位：億円)



電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 6

営業利益の増減要因です。

一番左、前年同期の営業利益56.7億円に対して、一番右、当第1四半期は57.5億円と、0.8億円の増益となりました。

その増減の内訳は、増収効果で8.5億円のプラス、売上総利益率低下の影響で0.6億円のマイナス、販管費の増加による影響で7.1億円のマイナスです。

中ほどの注釈に記載しているとおり、売上総利益率はコンサルティングとアウトソーシング・運用保守を中心に、若干ながら低下しました。

販管費については、人員増と従業員の基本給引き上げなど、戦略的に人件費を増やしているため、費用が拡大しております。

営業外損益・特別損益

- 為替差損の計上等により営業外損益が悪化
- 投資有価証券売却益の計上および投資有価証券評価損の減少により特別損益が改善

(単位：百万円)

	2024年12月期 第1四半期累計	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
営業利益	5,757	5,676	+ 81	+ 1.4
営業外収益	73	115	▲42	▲36.5
営業外費用	96	11	+ 85	+ 772.7
経常利益	5,734	5,781	▲47	▲0.8
特別利益	265	-	+ 265	-
特別損失	25	377	▲352	▲93.4
税金等調整前四半期純利益	5,974	5,403	+ 571	+ 10.6
法人税等合計	1,856	1,565	+ 291	+ 18.6
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0	▲0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,118	3,837	+ 281	+ 7.3

営業外損益と特別損益です。

当第1四半期は、海外現法における為替差損の計上があったため、営業外費用が拡大しました。

その結果、営業外損益が悪化し、経常利益は若干ながら減益となりました。

特別損益は、今期は投資有価証券売却益の計上があった一方で、投資有価証券評価損の計上が前年同期と比べ減少しました。

結果として、特別損益が改善し、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

報告セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

		2024年12月期 第1四半期累計	前年同期比		
			増減	増減率(%)	概況
金融ソリューション	売上高	7,886	+ 571	+ 7.8	会計領域のソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けに拡大したことに加え、顧客接点領域において受託システム開発サービスの提供が一般事業会社向けを中心に増加し、増収増益
	営業利益	967	+ 444	+ 84.9	
	%	12.3	+ 5.2p	-	
ビジネスソリューション	売上高	5,606	▲68	▲1.2	「POSITIVE」の販売・導入がサービス業を中心に拡大したものの、会計領域で複数の案件がピークアウトし、売上高は前年同期並み。利益は、戦略的な人員確保に伴い人件費が大幅に増加し、減益
	営業利益	1,235	▲336	▲21.4	
	%	22.0	▲5.7p	-	
製造ソリューション	売上高	11,712	+ 1,557	+ 15.3	システムグランドデザインおよびエンジニアリングを支援するコンサルティングや「Teamcenter」の販売・導入が輸送機器および電気・精密機器業を中心に拡大し、増収増益
	営業利益	1,847	+ 563	+ 43.8	
	%	15.8	+ 3.2p	-	
コミュニケーションIT	売上高	11,893	+ 260	+ 2.2	SAPソリューションの導入が機械業を中心に拡大し、増収。利益については、人員増に伴う人件費の増加に加え、前期に不採算となった案件が低収益で継続した影響等から、減益
	営業利益	1,706	▲591	▲25.7	
	%	14.3	▲5.4p	-	

* POSITIVE:統合人事ソリューション、Teamcenter:PLMソリューション



© DENTSU SOKEN INC. | 8

セグメント別の売上高および営業利益です。

金融ソリューションセグメントは、会計領域におけるソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けを中心に拡大したことに加え、顧客接点領域において、受託システム開発の提供が一般事業会社向けを中心に増加したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューションセグメントは、統合人事ソリューションの「POSITIVE」がサービス業を中心に拡大したものの、会計領域において複数の案件がピークアウトしたため、売上高は前年同期並みとなりました。利益については、戦略的な人員確保に伴い人件費が大幅に増加したことにより、減益となりました。

製造ソリューションセグメントは、システムグランドデザインおよびエンジニアリングを支援するコンサルティングや、PLMソリューション「Teamcenter」が輸送機器および電気・精密機器業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

コミュニケーションITセグメントは、SAPソリューションの導入が機械業を中心に拡大したことにより、増収となりました。一方、利益については、人員増に伴う人件費の増加等に加え、前期に不採算となった案件が低収益で継続した影響などから、減益となりました。

サービス品目別および電通グループ向け売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2024年12月期 第1四半期累計	前年同期比	
		増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	2,671	+480	+21.9
受託システム開発	7,531	▲422	▲5.3
ソフトウェア製品	7,496	+294	+4.1
ソフトウェア商品	13,289	+1,912	+16.8
アウトソーシング・運用保守サービス	4,078	▲35	▲0.9
情報機器販売・その他	2,031	+89	+4.6
相手先	2024年12月期 第1四半期累計	前年同期比	
		増減	増減率(%)
株式会社電通グループ及び そのグループ会社	5,355	+26	+0.5

次にサービス品目別と電通グループ向けの売上高です。

受託システム開発とアウトソーシング・運用保守サービスは、前年同期比で減収となりましたが、その他の品目はすべて増収となりました。

スクラッチ開発である受託システム開発から、ソフトウェア製品とソフトウェア商品のビジネスにシフトする戦略が順調に進んでいることが数字に表れています。

もっとも大きく伸長したのは、コンサルティングサービスです。コンサルは、今年1月から子会社を統合して機能強化を図っており、今後もさらに伸ばしていきます。

電通グループおよびそのグループ会社向けの売上高については、前年同期並みとなりました。

業種別売上高

(単位：百万円)

業種		2024年12月期 第1四半期累計		前年同期比	
		売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
金融	銀行	5,703	15.4	+113	+2.0
	その他金融	1,854	5.0	+351	+23.4
	金融	7,558	20.4	+465	+6.6
製造	輸送機器	6,537	17.6	+372	+6.0
	電気・精密機器	4,204	11.3	+661	+18.7
	機械	2,837	7.6	+418	+17.3
	その他製造	2,701	7.3	▲352	▲11.5
	製造	16,280	43.8	+1,098	+7.2
サービス・公共		10,265	27.7	+691	+7.2
流通・その他		2,994	8.1	+66	+2.3

業種別の売上高は、ご覧のとおりです。

ほぼすべての業種が増収となっております。

その他製造の減収については、コミュニケーションITセグメントで製薬業および化学業向け案件が収束したことによるものです。

受注高・受注残高

(単位：百万円)

		受注高		受注残高	
		2024年12月期 第1四半期累計	前年同期比 増減率(%)	2024年12月期 第1四半期末	前年同期比 増減率(%)
合計		45,996	+ 2.7	63,382	+ 2.8
報告セグメント別 内訳	金融ソリューション	8,948	+ 30.4	9,312	+ 27.0
	ビジネスソリューション	5,914	+ 3.6	8,296	▲19.2
	製造ソリューション	15,456	+ 4.4	26,858	+ 18.1
	コミュニケーションIT	15,676	▲10.0	18,915	▲11.2
サービス品目別 内訳	コンサルティングサービス	2,564	+ 16.6	1,272	+ 28.1
	受託システム開発	8,804	+ 10.7	6,459	▲7.2
	ソフトウェア製品	7,644	▲1.1	10,919	▲17.4
	ソフトウェア商品	17,422	+ 6.3	31,522	+ 16.0
	アウトソーシング・運用保守	7,087	▲5.6	7,265	+ 5.2
	情報機器販売・その他	2,472	▲17.4	5,943	▲7.1

受注高・受注残高です。

一番上、合計の欄に記載のとおり、前年同期比で受注高は2.7%増加、受注残高は2.8%増加しています。

セグメント別には、金融ソリューションが受注高、受注残高いずれも大きな伸びとなりました。銀行業やリース業からの引き合いが堅調に推移しています。

ビジネスソリューションは、受注高は昨年第3四半期・第4四半期とマイナスが続いていましたが、当第1四半期にプラスに転じました。一方で受注残高は、一昨年に受注した複数の大型案件が進捗したことにより、減少しています。

製造ソリューションは、受注高が順調に積み上がり、大きな受注残高を抱えています。

コミュニケーションITは、電通グループ向け案件のピークアウトに伴い、受注高、受注残高ともに減少しています。受注高は、昨年第3四半期からマイナスが続いており、上期まで厳しく推移するものと想定しています。

1. 2024年12月期 第1四半期決算概況

I 2. 2024年12月期業績予想

Appendix

注) この資料に記載しております業績の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、予想に内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の業績は当該予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。

次に、当期の業績予想にうつります。

2024年12月期 業績予想

● 2月14日に発表した予想に変更はありません

(単位：百万円)

	通期	前期比			上期	前年同期比		
		前期	増減	増減率(%)		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	153,000	142,608	+ 10,392	+ 7.3	74,000	69,849	+ 4,151	+ 5.9
営業利益	22,500	21,028	+ 1,472	+ 7.0	11,000	10,652	+ 348	+ 3.3
営業利益率(%)	14.7	14.7	▲0.0p	-	14.9	15.3	▲0.4p	-
経常利益	22,500	21,244	+ 1,256	+ 5.9	11,000	10,785	+ 215	+ 2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,700	14,663	+ 1,037	+ 7.1	7,700	7,446	+ 254	+ 3.4
人員計画 (期末従業員数)	4,000名	3,652名	+ 348	+ 9.5				

通期業績予想、上期業績予想のいずれも、2月14日に発表した予想から変更はありません。

当第1四半期の実績は、上期計画に対して、売上高、営業利益ともに50%を超えて進捗しており、概ね計画通りです。

2024年12月期 業績予想（報告セグメント別売上高）

（単位：百万円）

	通期	前期比			上期	前年同期比		
		前期	増減	増減率(%)		前年同期	増減	増減率(%)
金融ソリューション	33,000	30,598	+2,402	+7.9	16,000	14,721	+1,279	+8.7
ビジネスソリューション	25,000	23,107	+1,893	+8.2	12,300	11,653	+647	+5.6
製造ソリューション	45,000	41,118	+3,882	+9.4	21,700	19,795	+1,905	+9.6
コミュニケーションIT	50,000	47,784	+2,216	+4.6	24,000	23,678	+322	+1.4

セグメント別およびサービス品目別の売上高予想についても期初から変更はありません。

2024年12月期 業績予想（サービス品目別売上高）

（単位：百万円）

	通期	前期比			上期	前年同期比		
		前期	増減	増減率(%)		前年同期	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	9,500	8,611	+ 889	+ 10.3	4,600	3,999	+ 601	+ 15.0
受託システム開発	32,000	30,913	+ 1,087	+ 3.5	16,000	15,738	+ 262	+ 1.7
ソフトウェア製品	34,000	30,237	+ 3,763	+ 12.4	16,400	15,054	+ 1,346	+ 8.9
ソフトウェア商品	53,000	48,184	+ 4,816	+ 10.0	25,300	23,059	+ 2,241	+ 9.7
アウトソーシング・運用保守サービス	17,000	17,108	▲108	▲0.6	8,000	8,216	▲216	▲2.6
情報機器販売・その他	7,500	7,553	▲53	▲0.7	3,700	3,780	▲80	▲2.1

1. 2024年12月期 第1四半期決算概況
2. 2024年12月期業績予想

I Appendix

最後に、1つトピックスとして、株式取得が完了したM&A案件についてお話いたします。

M&Aの実施

- UI・UXデザイン会社である株式会社ミツエーリンクスの全株式を取得
- 同社とのシナジーにより、企業が目指す「価値の創出」と「顧客体験の向上」の支援ビジネス強化
- 当期業績予想への影響は軽微

社名	株式会社ミツエーリンクス
所在地	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号
代表者	代表取締役会長 高橋 仁
資本金	99,800千円
設立	1990年7月
従業員数	465名
事業内容	Webインテグレーション、コンサルティング、システム開発、動画・音声系コンテンツ関連
2023年3月期業績	売上高4,064百万円、経常利益699百万円

まさに本日付けで、UI・UXデザイン会社である株式会社ミツエーリンクスの全株式を取得しました。

これまで、成長のためにM&Aを積極的に実施すると言ってきましたが、久しぶりに完全子会社化に至った案件です。

ミツエーリンクスは、1990年に設立され、WEBサイトの構築・運用を中心に、様々なサービスを包括的に提供してきた企業です。製造業や金融業など多岐にわたる業界で、年間100件以上のサイト構築実績をもっています。

当社は長期経営ビジョン「Vision 2030」の達成に向けて、「構想力・デザイン力」の能力強化に取り組んできました。

ミツエーリンクスが培ってきたデザイン力や、WEBサイト、スマートフォンアプリケーションの構築力を獲得することで、企業が目指す「価値の創出」と「顧客体験の向上」において、さらに強みを発揮していきたいと考えています。

なお、同社を連結子会社化しますが、当期の業績予想に与える影響は軽微ですので、これによる業績予想の変更はありません。

説明は以上となります。有難うございました。

主要プレスリリース（2024年2月～2024年4月）

2024/4/26	ミツエーリンクスを完全子会社化
2024/4/25	セブン銀行のATMプラットフォーム事業の多角化を支える新会計システムにOracle Cloud ERPが採用
2024/4/16	自治体向けにセキュアな生成AI環境を実現するSaaS型ソリューション「minnect（ミネクト）AIアシスト」を藤沢市へ導入
2024/4/1	公共・文化施設案内サービス開発に特化した「FACERE（ファケレ）施設Edition」を東京タワーをはじめとする46施設へ導入
2024/3/28	グループ経費精算システム「Ci*X Expense（サイクロス エクス Pens）」をフタバ産業が採用
2024/3/26	画像生成や画像認識を可能にした企業向け生成AIソリューション「Know Narrator Chat with Vision（ノウナレーターチャットウイズビジョン）」の提供を開始
2024/3/22	代表取締役社長に岩本 浩久が新たに就任
2024/3/21	電通東日本と構造計画研究所の連携で藤枝市の公共施設にスマートロックを導入、安全・便利なまちづくりへ
2024/3/12	Embedded Finance深耕プロジェクト「embeDiX（エンベディクス）」始動
2024/3/1	22のトレンドテーマを刷新、2030年に起こり得る未来トレンドをまとめた「電通未来曼荼羅2024」を発表
2024/3/1	「情報メディア白書2024」を発刊
2024/2/26	都城市スマートシティ構想に参画 市民向けポータルサイト「スマイルみやこんじょ」を構築し、第一弾として認知症予防を図るための健康増進・生涯学習サービスを提供開始



本資料に関するお問合せ

株式会社 電通総研
エグゼクティブオフィス
IR担当

 <https://www.dentsusoken.com>

 g-ir@group.dentsusoken.com

 03-6713-6160
